

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
011002	北海道	札幌市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			実施済	委託有
本庁舎の清掃			100.0%	100.0%
本庁舎の夜間警備			95.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			100.0%	
公用車運転			80.0%	
し尿収集			89.9%	
一般ごみ収集			100.0%	
学校給食(調理)			99.2%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務			40.0%	
水道メーター検針			95.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	
在宅配食サービス			100.0%	
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・業計			95.0%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

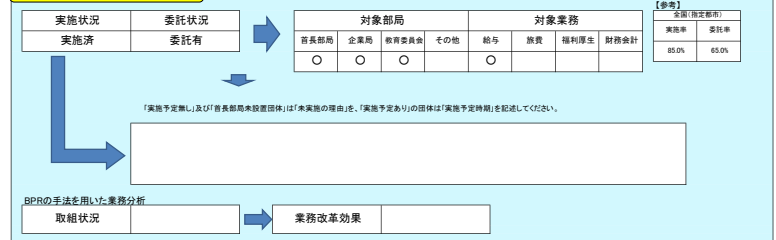
(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							実施済	委託有
体育館	15	15	100.0%		0		92.2%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	7	70.0%	利用者が減少していることに加え、管理費の増大が原因となっており、管理費の削減が優先と見られており、管理費削減の観点から、民間委託による導入が検討されている。また、施設の老朽化による修繕費の増大も導入の理由となっている。	0		63.7%	
プール	9	9	100.0%		0		92.8%	
海水浴場	0	0			0		33.3%	
自治体農施設 (研修場、施設等)	1	1	100.0%		0		100.0%	
休養施設 (保養所、研修所等)	1	1	100.0%		0		99.1%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		81.8%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		89.2%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.3%	
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		82.4%	
大規模公園	32	25	78.1%	指定管理者制度の導入については、業務内容や施設規模による違い、市民利用が多い公園は導入が進んでいるが、市民利用が少ない公園については、業務内容が異なるため導入が進んでいない。	0		54.9%	
公営住宅	97	97	100.0%		0		81.2%	
駐車場	7	1	14.3%	施設の用途や施設の規模によって、駐車場の利用状況によって導入が難しい施設がある。また、施設の老朽化による修繕費の増大も導入の理由となっている。	0		79.2%	
大規模運動、会場等	5	0	0.0%	指定管理者制度による導入の導入が難しい施設がある。また、施設の老朽化による修繕費の増大も導入の理由となっている。	4	・施設に関する許可業務を職員が行う必要があるため ・実務上における業務内容の確保、業務技術・技能の継承を行うため	38.7%	
図書館	12	0	0.0%	高い公益性、中立性を維持しながら継続的、安定的に運営する必要があるため	12	高い公益性、中立性を維持しながら継続的、安定的に運営する必要があるため	24.7%	
博物館 (歴史、民俗、自然等)	14	8	57.1%	市の職員として行政が博物館の運営を委託したい必要があるため、博物館の運営には専門的な知識・経験が必要であり、民間に委託することで専門性を確保できる必要があるため	4	・市の職員として行政が博物館の運営を委託したい必要があるため ・施設内の業務における専門性を確保し、業務に円滑に対応できるような体制を整える必要があるため	47.7%	
公民館、市民会館	37	37	100.0%		0		54.8%	
文化会館	7	7	100.0%		0		89.0%	
会館、研修所等 (青少年の家等)	1	1	100.0%		0		67.2%	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	14	14	100.0%		0		87.3%	
児童クラブ、学習館等	121	109	90.1%	導入施設であるが運営は、有料施設ではなく、特待施設を兼ねていることが多くあるため	0		66.8%	

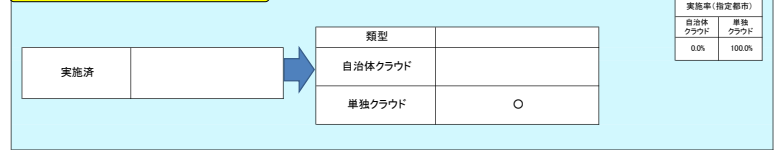
(3)窓口業務



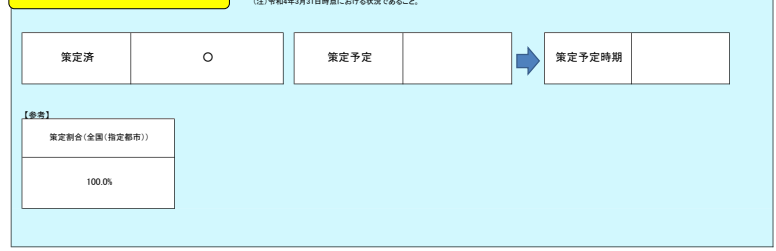
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備

